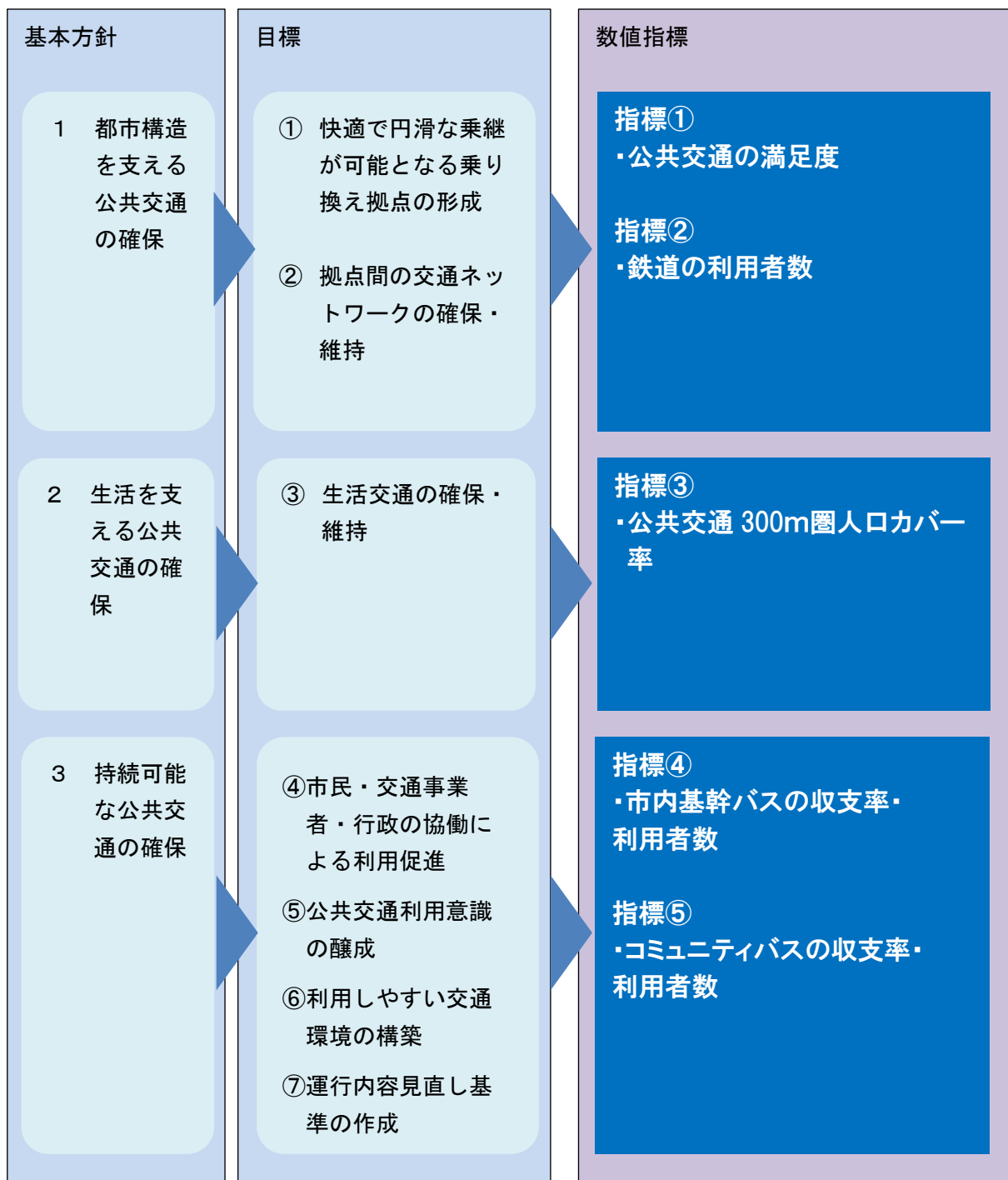


第8章 計画の達成状況の評価

1. 数値指標

計画の達成状況を把握するため、5つの数値指標を設定します。目標値については、2023年度までの短期計画と2026年度までの中長期計画をそれぞれ設定しますが、中長期計画の目標値については、短期計画が終了した後に、計画の達成状況を踏まえたうえで必要に応じて見直しを図ります。



2. 数値指標の考え方

指標① 公共交通の満足度

指標①は、市民アンケートにより公共交通が日常生活を送るうえで満足できる交通手段だと思「思う」及び「やや思う」の割合を表しています。

目標値は、第6次瀬戸市総合計画における指標を参考に、60%を目指すものとします。

指標	現状値 (2016年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2026年度)
公共交通の満足度	48.6%	55%	60%

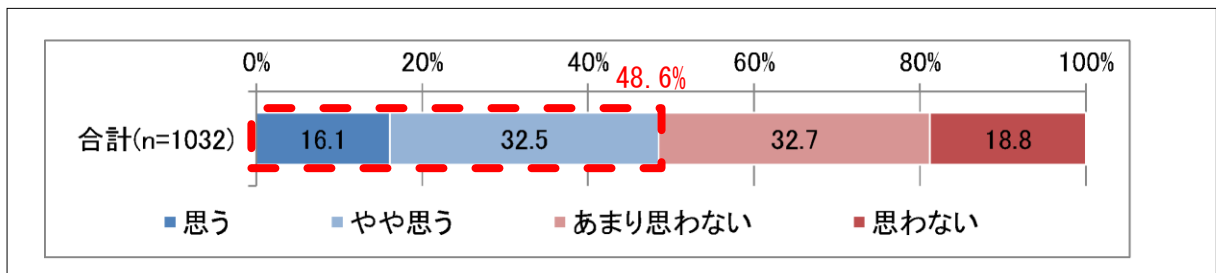


図 公共交通に対する満足度 (無回答を除く)

データ取得方法：瀬戸市公共交通に関する市民アンケート

指標② 鉄道の利用者数

指標②は、第6次瀬戸市総合計画における指標である年間の駅利用者数を表しています。

目標値は、第6次瀬戸市総合計画で目標としている将来人口の推移を踏まえたうえで、直近2年間の増加率を参考に年間の駅利用者数を設定します。

指標	現状値 (2017年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2026年度)
年間の駅利用者数	7,921,576人	8,076,000人	8,141,000人

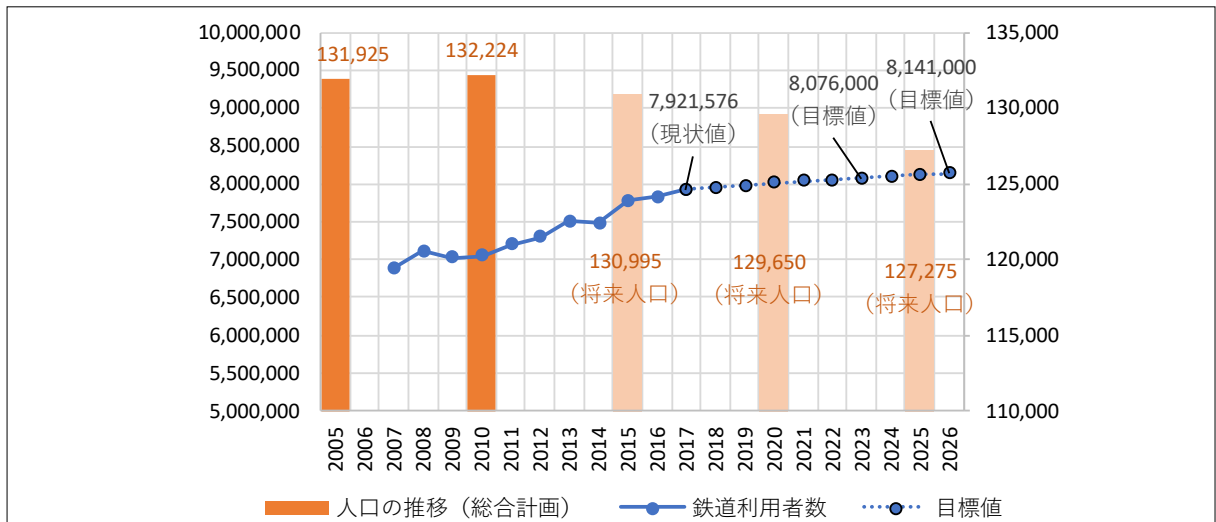


図 年間の駅利用者数

データ取得方法：鉄道事業者の輸送実績

指標③ 公共交通 300m圏人口カバー率

指標③は、人口減少や高齢化が進展する社会状況の中、鉄道駅もバス停とともに300m圏で人口カバー率を算出する新たな指標となります。

目標値は、多極ネットワーク型コンパクト構造を目指し、拠点周辺の公共交通空白地域を解消し、90%を目指すものとします。

指標	現状値 (2018年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2026年度)
公共交通300m圏人口カバー率 (市全域)	87%	90%	90%

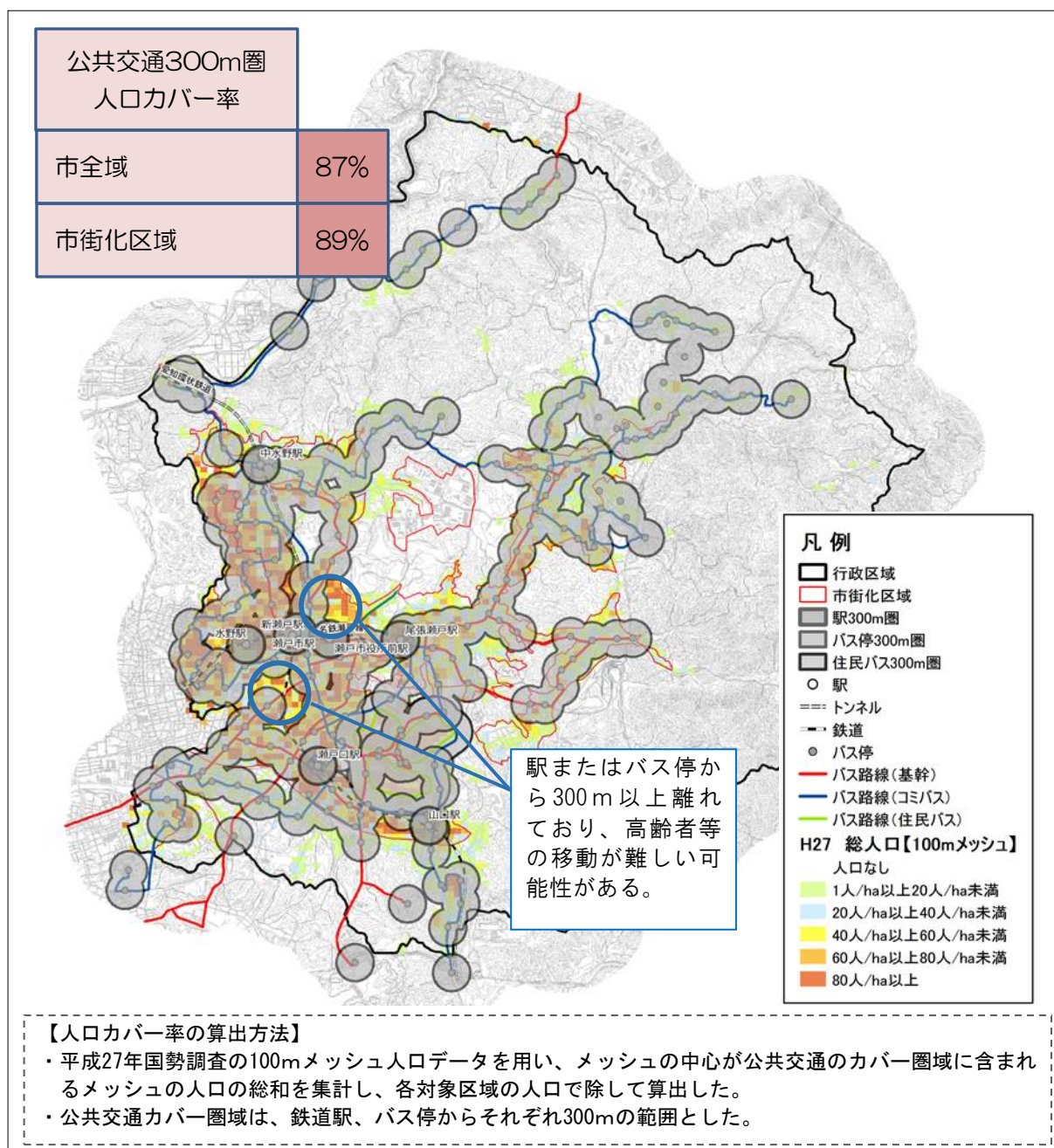


図 公共交通300mカバー圏域

データ取得方法：国勢調査100mメッシュ推計データ（株式会社ゼンリンジオインテリジェンス）

指標④ 市内基幹バスの収支率・利用者数

指標④は、持続可能な公共交通を形成するために、運行経費や運送収入等による市内基幹バスの収支率と利用者数を指標としています。

目標値は、沿線地域の人口減少を踏まえ、現状維持を目指します。

(1) 収支率

指標	現状値 (2018年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2026年度)
市内基幹バス収支率	53.5%	54%	54%

※赤字分については、市にて補填

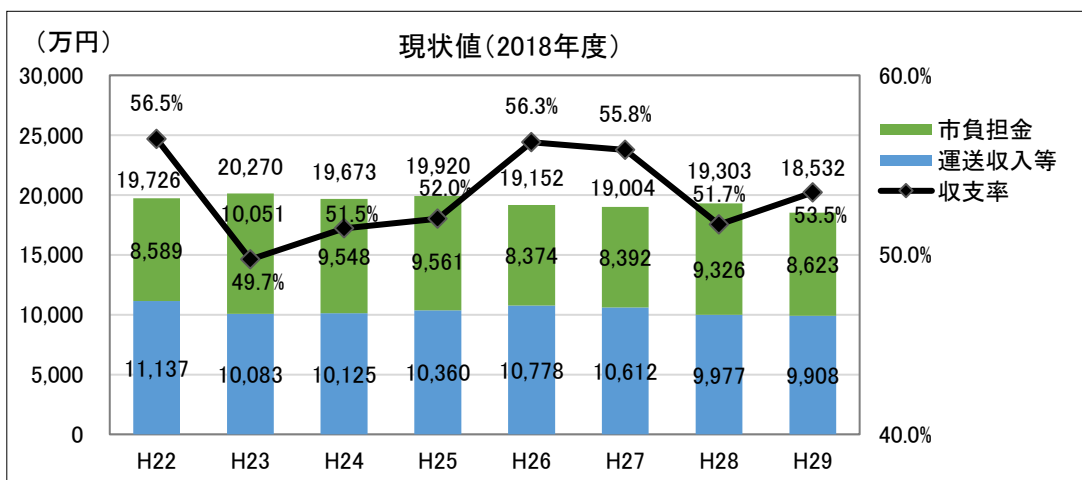


図 市内基幹バスの収支の状況の推移 (再掲) データ取得方法：瀬戸市の財政状況及び交通事業者の輸送実績

※(1) 収支率における市内基幹バスは、しなの線(旧瀬戸北線)、水野循環線・みずの坂線、赤津線を対象とします。

(2) 利用者数

指標	現状値 (2018年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2026年度)
市内基幹バス利用者数	708,524人	708,500人	708,500人

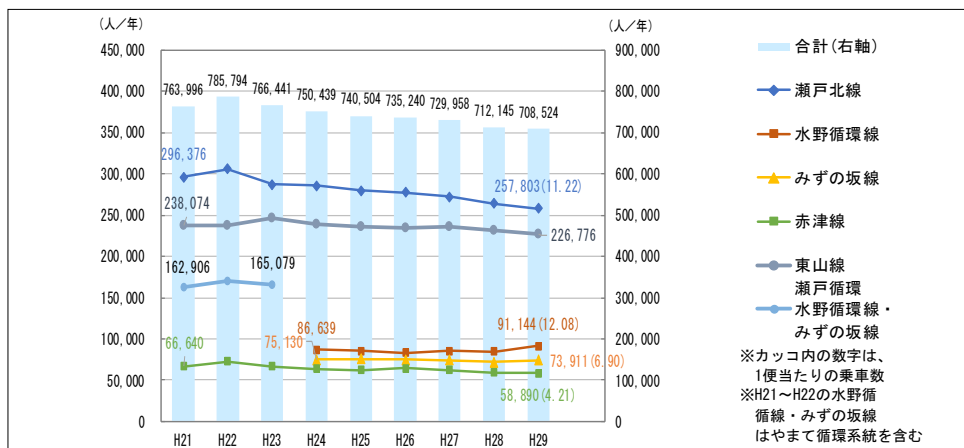


図 市内基幹バスの利用者数の推移 (再掲) データ取得方法：交通事業者の輸送実績

指標⑤ コミュニティバスの収支率・利用者数

指標⑤は、持続可能な公共交通を形成するために、運行経費や運送収入等によるコミュニティバスの収支率と利用者数を指標としています。

目標値は、沿線地域の人口減少を踏まえ、収支率、利用者数ともに現状維持を目指します。ただし収支率については、収支率が比較的低い路線もあるため、拠点周辺、郊外部ごとの目標も設定します。

(1) 収支率

指標	現状値 (2018年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2026年度)
コミュニティバス収支率	14.7%	15%	15%
拠点周辺の収支率	維持		維持
郊外部の収支率	向上		維持

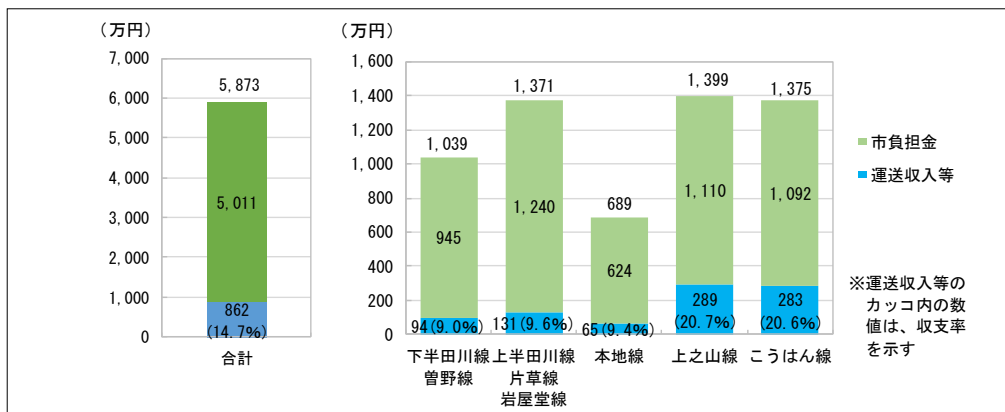


図 コミュニティバスの収支の状況

データ取得方法：瀬戸市の財政状況及び交通事業者の輸送実績

(平成29年度の路線別運行経費の内訳) (再掲)

※拠点周辺の路線は、上之山線、こうはん線とします。

※郊外部の路線は、下半田川線、曾野線、上半田川線、片草線、岩屋堂線、本地線とします。

(2) 利用者数

指標	現状値 (2018年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2026年度)
コミュニティバス利用者数	93,353人	93,500人	93,500人

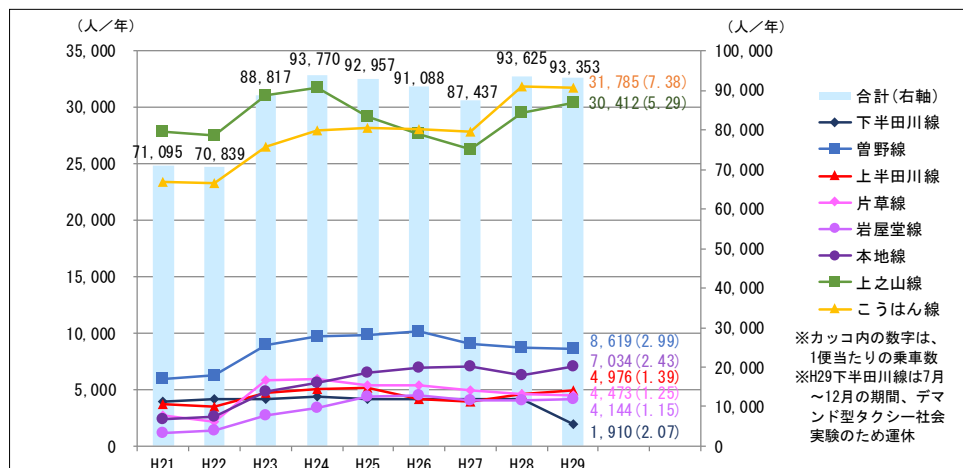


図 コミュニティバスの利用者数の推移 (再掲)

データ取得方法：交通事業者の輸送実績

3. 計画の達成状況の評価

公共交通の維持及び改善には、交通事業者や行政だけでなく、市民や企業、関係団体の積極的な利用や協力が必要です。このため、市民・交通事業者・行政（市、県、国）がそれぞれの役割を果たすとともに、相互に連携し、推進していくことが求められています。そこで、それぞれの役割を明確にし、参画と協働による取り組みを進めることとします。

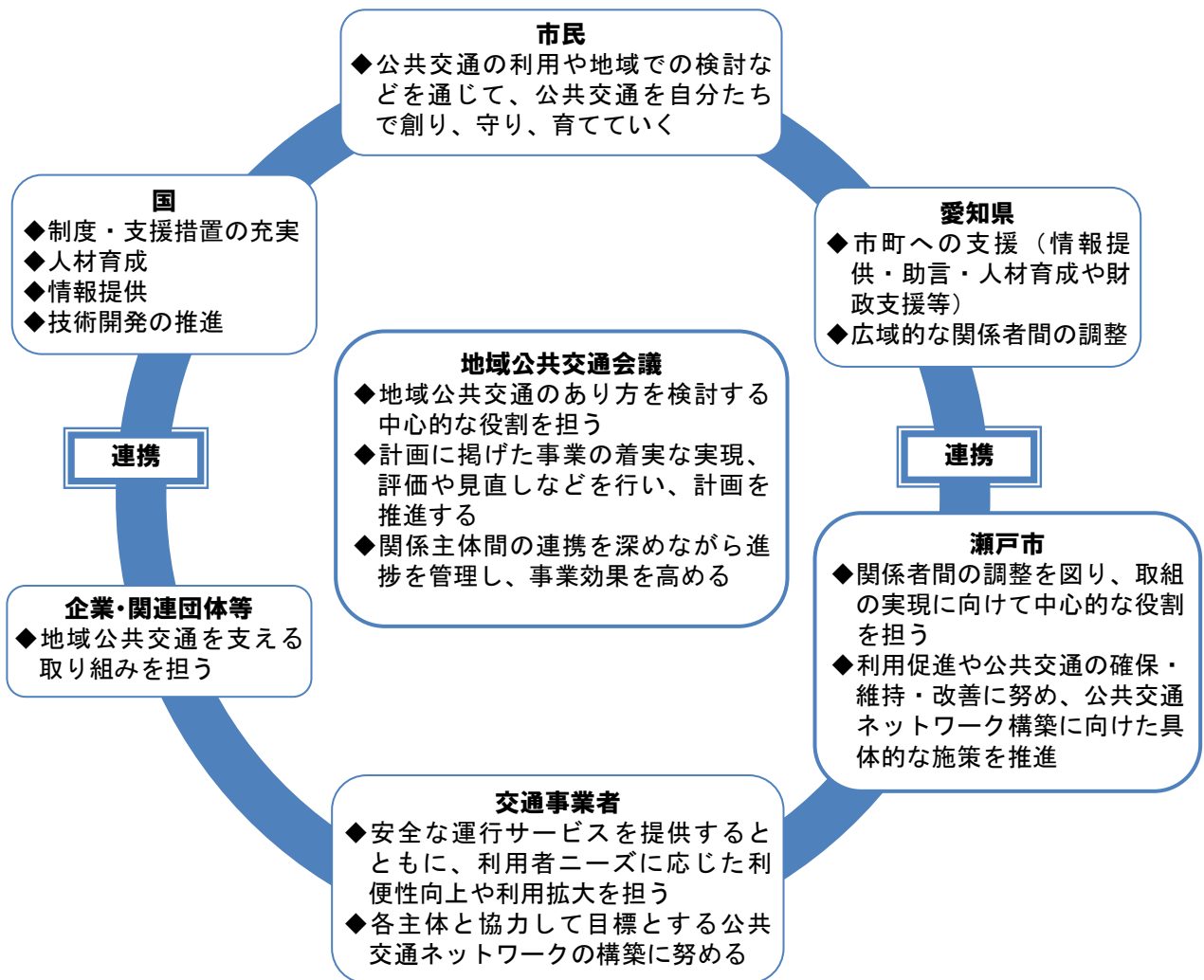


図 各主体の役割

